

2026年6月期 決算短信（REIT）

2026年8月21日

不動産投資信託証券発行者名 ジャパンエクセレント投資法人 上 場 取 引 所 東
 コ ー ド 番 号 8987 U R L <https://www.excellent-reit.co.jp>
 代 表 者 （役職名）執行役員 （氏名）佐藤 正浩
 資 産 運 用 会 社 名 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社
 代 表 者 （役職名）代表取締役 （氏名）稲垣 修
 問 合 せ 先 責 任 者 （役職名）経営企画部長 （氏名）姫野 元治
 T E L 03-5412-7911（代表）

有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日 分配金支払開始予定日 2026年9月18日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の運用、資産の状況（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）運用状況（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	11,604	△0.6	5,265	2.1	4,400	1.1	4,399	1.1
2025年12月期	11,672	2.0	5,157	△1.4	4,351	△2.3	4,350	△2.3

	1口当たり 当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	営 業 収 益 経常利益率
	円	%	%	%
2026年6月期	3,409	3.0	1.5	37.9
2025年12月期	3,371	3.0	1.5	37.3

（2）分配状況

	1口当たり分配金 （利益超過分配金は 含まない）	分配金総額 （利益超過分配金は 含まない）	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2026年6月期	3,070	3,961	-	-	90.1	2.7
2025年12月期	3,036	3,917	-	-	90.1	2.7

（注）2026年6月期の分配金総額（利益超過分配金を含まない）と当期純利益の差異は圧縮積立金437百万円の積立て及び圧縮積立金0百万円の取崩しによるものです。
 2025年12月期の分配金総額（利益超過分配金を含まない）と当期純利益の差異は圧縮積立金433百万円の積立て及び圧縮積立金0百万円の取崩しによるものです。

（3）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2026年6月期	299,269	146,690	49.0	113,670
2025年12月期	291,192	146,208	50.2	113,297

（参考）自己資本 2026年6月期 146,690百万円 2025年12月期 146,208百万円

（4）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	9,807	△13,712	4,566	15,679
2025年12月期	12,917	△3,723	△9,807	15,018

2. 2026年12月期の運用状況の予想（2026年7月1日～2026年12月31日）及び2027年6月期の運用状況の予想（2027年1月1日～2027年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	円
2026年12月期	13,123	13.1	6,525	23.9	5,530	25.7	5,529	25.7	3,100	-
2027年6月期	11,080	△15.6	4,771	△26.9	3,752	△32.1	3,751	△32.2	3,130	-

（参考）1口当たり予想当期純利益（予想当期純利益÷予想当期末投資口数）（2026年12月期）4,284円、（2027年6月期）2,907円

（注1）2026年12月期の1口当たり分配金は、当期純利益から買換特例圧縮積立金の繰入額1,529百万円を控除し、圧縮積立金0百万円を取り崩して分配することを前提として計算しています。

（注2）2027年6月期の1口当たり分配金は、圧縮積立金の一部287百万円を取り崩して分配することを前提として計算しています。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）
- ② 期末自己投資口数

2026年6月期	1,290,487口	2025年12月期	1,290,487口
2026年6月期	0口	2025年12月期	0口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、25ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、7ページ記載の「2026年12月期（2026年7月1日～2026年12月31日）及び2027年6月期（2027年1月1日～2027年6月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

以上

○目次

1. 運用状況	2
（1）運用状況	2
① 当期の概況	2
（イ）本投資法人の主な推移	2
（ロ）運用環境及び運用実績	2
（ハ）資金調達の概要	2
（ニ）サステナビリティへの取組	2
（ホ）業績及び分配の概要	3
② 次期の見通し	4
（イ）事業環境の見通し	4
（ロ）今後の運用方針及び対処すべき課題	4
（ハ）運用状況の見通し	5
（2）投資リスク	8
2. 財務諸表	9
（1）貸借対照表	9
（2）損益計算書	11
（3）投資主資本等変動計算書	12
（4）金銭の分配に係る計算書	14
（5）キャッシュ・フロー計算書	15
（6）継続企業の前提に関する注記	16
（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記	16
（8）財務諸表に関する注記事項	18
（9）発行済投資口の総口数の増減	26
3. 参考情報	27
（1）運用資産等の価格に関する情報	27
（2）資本的支出の状況	39

1. 運用状況

（1）運用状況

① 当期の概況

（イ）本投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、2006年2月20日に設立されました。その後、2006年3月15日に関東財務局長への登録が完了（登録番号 関東財務局長 第52号）し、2006年6月27日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場（銘柄コード8987）しました。

上場後は中長期的な観点から安定成長と収益の確保を目標として、主にオフィスビルへの投資・運用を行っており、この度、2026年6月末に第40期の決算を終了しました。

（ロ）運用環境及び運用実績

当期（2026年6月期）における日本経済は、物価上昇の影響を受けたものの、堅調な企業業績と設備投資に加え、個人消費が緩やかな回復を継続していることなどを主因として、景気は概ね底堅く推移しています。日本銀行は、金融緩和的な政策スタンスを維持しつつも、政策金利の段階的な引き上げを進めており、国内金利は緩やかな上昇が続いています。今後は、国内景気や物価動向に加え、日本銀行の金融政策及び金利、為替相場の動向、並びに地政学的リスクなどによる国際情勢の変化に注視を続けることが必要とされています。

不動産売買市場におけるオフィス物件の売買動向については、国内金利が上昇する状況下においても、国内外の投資家の取得意欲は引き続き旺盛であり、物件価格は総じて高止まりの状況が継続しています。そのような環境下、当期は、前期に一部の売却を行ったJEI浜松町ビルについて、1月に全ての売却を完了し、BIZCORE赤坂見附については2月に売却の約定を締結しました。一方で、2月にはアクアタウン納屋橋を取得し、3月には赤坂インターシティAIRの持分追加取得を行いました。これらの物件入替により、ポートフォリオの成長性向上・利回り改善を進めることができ、売却益については投資主への還元と安定的な財務運営を支える財務体力の強化に充当しました。

オフィス賃貸市場では、人材確保のためのオフィス環境改善ニーズの高まり、企業の業容拡大を背景としたオフィス拡張や立地改善目的の移転、館内増床等の需要増に加え、人手不足・建築費高騰等を背景としたオフィスの新規供給減を受け、全国主要都市の空室率は低下を続けており、その結果、賃料水準の上昇基調は加速しています。

このような市況の中、本投資法人は、新規テナント誘致の推進と既存テナントの増床ニーズへの対応に的確に対処した結果、当期末の稼働率（注1）は98.1%と、前期末比0.2ポイント低下したものの高い稼働率を維持できました。また、空室埋め戻し賃料の単価引き上げ及び既存テナントへの賃料増額改定、管理品質と管理コストの最適化についても積極的に取り組んでいます。なお、当期末において、本投資法人が保有する運用資産は33物件、取得価格総額は2,974億円、総賃貸可能面積は303,731.22㎡（91,878.69坪）となっています。

（ハ）資金調達の概要

当期は、円金利の緩やかな上昇が継続する中、物件取得及び売却等の状況を踏まえたきめ細かな手元資金管理による借入金抑制、シンジケートローンの相対借入化等による支払手数料の削減策等に取り組むことで、金融コストの増加を抑制しつつ、安定した財務運営を図りました。資金調達としては、物件取得に伴い、2月に35億円、3月に50億円を短期借入金にて調達、3月に期限が到来した長期借入金101億円については同額借換えを実施（固定金利、平均期間3.5年）、5月には投資法人債30億円（グリーンボンド、期間5年）を発行したことにより、計216億円を調達しました。また、投資法人債発行により調達した資金をもって、前期に調達した短期借入金30億円の期限前弁済を実施しました。

これらの結果、当期末における有利子負債平均残存期間（注2）は3.9年（前期末比0.3年短期化）、総資産有利子負債比率（総資産LTV）（注3）は45.5%（前期末比1.7ポイント上昇）となりました。

なお、本投資法人は、資金調達の安定化及びリファイナンスリスク軽減を図るべく、従来から借入極度額140億円のコミットメントラインを設定しています。

当期末現在で本投資法人が取得している格付は以下のとおりです。

信用格付業者	発行体格付（アウトルック）	債券格付（注4）
株式会社日本格付研究所（JCR）	長期発行体格付 AA－（安定的）	AA－

（ニ）サステナビリティへの取組

本投資法人は、不動産投資運用事業における環境、社会、ガバナンス（ESG）配慮の重要性を認識するとともに、企業の社会的責任として持続可能な社会の実現を目指し、環境負荷の低減及びステークホルダーと

の連携・協働に努めています。

本投資法人は、CO₂排出原単位について、2030年度のCO₂排出原単位を2023年度比で42%以上削減する中期目標及び2050年度のCO₂排出量をネットゼロとする長期目標を設定しており、保有物件の照明器具のLED化、省エネ性能に優れた空調設備への改修、「RE100」対応電力等の再生可能エネルギー由来電力への切替え等を推進しています。環境負荷の低減策として、2030年度のエネルギー消費原単位を2023年度比で7%以上削減すること及び水消費原単位については2023年度を基準として2030年度まで増加させないことを目標として設定しています。加えて、グリーンビル認証の取得に継続的に取り組んでおり、認証取得物件数は29物件、賃貸可能面積の87.8%（2026年6月30日現在）となっています。

このような本投資法人のサステナビリティへの取組は、2025年のGRESBリアルエステイト評価（注5）において、11年連続で「Green Star」（注6）を取得し、「GRESB Rating」（注7）では「4 Star」という評価を受けています。

また、本投資法人が資産の運用を委託しているジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、2021年6月に賛同したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）（注8）提言に基づき、TCFDが推奨する4つの項目（「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」）ごとに、本投資法人及び本資産運用会社における方針・取組等をまとめ、気候変動がもたらす財務インパクトの定性・定量的分析を実施し、本投資法人のホームページ上で開示しています。

（ホ）業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は、営業収益11,604百万円、営業利益5,265百万円、経常利益4,400百万円、当期純利益4,399百万円となりました。

当期については、「投資法人に係る課税の特例」（租税特別措置法第67条の15）の適用により、利益分配金が損金算入されることを企図するとともに、「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」（租税特別措置法第65条の7）による圧縮積立金の積立てを行いました。また過年度に積立てした圧縮積立金の一部を取り崩しています。

その結果、分配金については、当期末処分利益に圧縮積立金取崩額を加算した金額から圧縮積立金437百万円の積立てを行った上で、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとし、投資口1口当たりの分配金は3,070円となりました。

（注1）稼働率は、不動産又は信託不動産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合です。

（注2）有利子負債平均残存期間は、全ての有利子負債について、期末時点における借入金及び投資法人債の返済期日及び償還日までの残存期間を各有利子負債残高に応じて加重平均して算出しています。

（注3）総資産有利子負債比率＝（期末有利子負債額／期末総資産額）×100

（注4）第9回無担保投資法人債、第11回無担保投資法人債、第13回無担保投資法人債、第14回無担保投資法人債、第15回無担保投資法人債、第16回無担保投資法人債、第17回無担保投資法人債、第18回無担保投資法人債、第19回無担保投資法人債、第20回無担保投資法人債、第21回無担保投資法人債、第22回無担保投資法人債及び第23回無担保投資法人債に対する格付です。

（注5）欧州の年金基金グループが創設した不動産会社・運用機関のESG配慮を測るベンチマークであり、欧米・アジアの主要機関投資家が投資先を選定する際に活用しています。

（注6）2つの評価軸（「マネジメントと方針」と「実行と計測」）の双方において、得点率が50%を超える高評価の場合に付与されます。

（注7）「GRESB Rating」では、総合スコアのグローバル順位によって格付が与えられ、上位20%の格付が「5 Star」、次の20%が「4 Star」などと呼ばれます。

（注8）「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」は、G20の要請を受け、金融セクターが取り組むべき気候関連課題を議論するために金融安定理事会（FSB）が2015年に設立した国際イニシアティブです。

② 次期の見通し

（イ）事業環境の見通し

不動産売買市場においては、国内金利の更なる上昇が見込まれている環境下においても、市場参加者の投資意欲は引き続き旺盛であること等から、市場環境に特段の大きな変化はないものと想定しています。しかしながら、今後は国内外の政治・経済・金融情勢、インフレや景気動向、中央銀行の金融政策の動向、地政学リスク等による市場参加者の動向の変化や、物件価格への影響等をより一層注視していく必要があると考えています。

オフィスビルの賃貸市場においては、人材確保や働き方改革の進展等を背景とした企業によるオフィス機能の見直し・拡充等を受け、旺盛な需要が継続し、空室率は引き続き低水準で推移するものと想定しています。新規成約賃料及び継続賃料については、上記オフィスビル賃貸市場の状況に加え、インフレの浸透を背景として上昇基調が加速されるものと想定され、2026年乃至2027年につきましても賃料収入の増加基調を維持できるものと考えています。

（ロ）今後の運用方針及び対処すべき課題

A. 外部成長

本投資法人は、投資規模・エリアのバランスに留意した競争力のある物件取得を通じ、中長期的な資産規模拡大を目指していくことを基本方針に据えています。そのために、引き続きスポンサー企業との連携を主軸としつつ、運用会社による物件情報ルートの新規開拓・深耕を強化し、売却情報の早期入手と的確な取引機会の捕捉に努めます。

但し、足許の金融・不動産市場の環境を踏まえ、自己資本と借入のバランス（LTV）に留意しながら、当面はポートフォリオの質的改善を進める方針です。具体的には、収益性や成長性等の観点から売却候補物件を選定し、物件入替を通じて、資本効率・投資主価値の更なる向上を目指した運営を行います。

B. 内部成長

本投資法人は、着実なリーシング活動により、稼働率については概ね巡航と目される高い水準を維持しています。これをベースとして、賃料収入の増加による更なる収益性向上を目指し、足許のインフレ状況も考慮しつつ、新規に締結される賃貸借契約における賃料の引上げや既存テナントとの賃料増額交渉に積極的かつ果敢に取り組んでいきます。

C. 財務・資本戦略

本投資法人は、金利の固定化比率、残存期間、返済期限の分散化に留意しつつ、金融コストの低減を図ることを基本方針とする資金調達を継続することで、安定的かつ健全な財務運営を継続していきます。また、資金調達手段の多様化による調達基盤の維持・強化の観点から、サステナブルファイナンスなどの新しい調達手法にも取り組んでいます。

総資産LTVは60%を上限とし、35%から50%を目処に運用します。

外部成長の過程で発生する余剰資金については、借入金の返済及び資本コストを意識した自己投資口取得・消却について引き続き検討していきます。

D. サステナビリティへの取組、BCP対応等

本投資法人は、企業の社会的責任として持続可能な社会の実現を目指し、環境負荷の低減及びステークホルダーとの連携・協働に努めることを基本方針としています。CO₂排出量削減、エネルギー利用の効率化、グリーンビル認証を主軸に据えた環境へ配慮する運営を継続しつつ、防災・セキュリティ性能の向上、テナントの利便性・快適性の向上等に取り組むことで、ポートフォリオ全体のESG評価の向上を目指します。

本投資法人は、BCP対応として、近年高まる建物の耐震性への関心に対応すべく、被害の最小化と迅速な復旧に向けた体制を整えています。物件取得に際しては、新耐震基準又はそれと同等水準以上の耐震性能を有していることを選定条件としています。さらに、自然災害や大規模停電等不測の事態に備え、危機管理規程及び業務継続計画を策定し、組織的かつ機動的な対応を図っています。

(ハ) 運用状況の見通し

A. 2 営業期間の業績予想

2026年12月期（2026年7月1日～2026年12月31日）及び2027年6月期（2027年1月1日～2027年6月30日）の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。運用状況の予想の前提条件については、後記「2026年12月期（2026年7月1日～2026年12月31日）及び2027年6月期（2027年1月1日～2027年6月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

2026年12月期（2026年7月1日～2026年12月31日）

営業収益	13,123百万円
営業利益	6,525百万円
経常利益	5,530百万円
当期純利益	5,529百万円
1口当たり分配金	3,100円
1口当たり利益超過分配金	－円

2027年6月期（2027年1月1日～2027年6月30日）

営業収益	11,080百万円
営業利益	4,771百万円
経常利益	3,752百万円
当期純利益	3,751百万円
1口当たり分配金	3,130円
1口当たり利益超過分配金	－円

(注) 上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点でのものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

B. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

C. 参考情報

(i) 資産の譲渡（台場ガーデンシティビル）について

本投資法人は、2026年8月21日付で、以下のとおり、不動産信託受益権売買契約を締結しました。
(譲渡予定資産の概要)

譲渡予定資産	不動産信託受益権
資産の名称	台場ガーデンシティビル
所在地	東京都港区台場二丁目3番5号
譲渡予定価格（注1）	10,700百万円
契約締結日	2026年8月21日
引渡予定日	2026年9月30日
譲渡先（注2）	非開示

(注1) 譲渡予定価格は、譲渡に係る諸経費、固定資産税、都市計画税相当額の精算分及び消費税相当額を含まない信託受益権の売買代金を記載しています。

なお、譲渡に係る不動産等売却益の一部については、「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」（租税特別措置法第65条の7）の制度を適用して、「投資法人の計算に関する規則」に定める買換特例圧積立金として積み立てる予定です。

(注2) 譲渡予定資産の譲渡先は、国内の特定目的会社ですが、当該譲渡先からその概要につき開示の同意が得られていないため、非開示としています。

(ii) 資産の譲渡（札幌大手町ビル）について

本投資法人は、2026年8月21日付で、以下のとおり、不動産信託受益権売買契約を締結しました。
(譲渡予定資産の概要)

譲渡予定資産	不動産信託受益権
資産の名称	札幌大手町ビル
所在地	北海道札幌市中央区南一条西四丁目5番1号
譲渡予定価格（注）	4,795百万円
契約締結日	2026年8月21日
引渡予定日	2027年1月28日
譲渡先	鹿島建設株式会社

(注) 譲渡予定価格は、譲渡に係る諸経費、固定資産税、都市計画税相当額の精算分及び消費税相当額を含まない信託受益権の売買代金を記載しています。

(iii) 資産の譲渡（浦和SHビル）について

本投資法人は、2026年8月21日付で、以下のとおり、土地の一部について、不動産売買契約を締結しました。

(譲渡予定資産の概要)

譲渡予定資産（注1）	不動産（土地の一部）（以下「本一部譲渡資産」といいます。）
資産の名称	浦和SHビル
所在地	埼玉県さいたま市浦和区岸町四丁目26番15号
譲渡予定価格（注2）	60百万円
契約締結日	2026年8月21日
引渡予定日	2027年3月26日までの、工作物撤去工事完了後
譲渡先	埼玉県さいたま市

(注1) 本投資法人は、浦和SHビルを主たる信託財産とする信託の受益権を保有しており、本物件（本一部譲渡資産を含みます。）は信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社が所有しています。本一部譲渡資産を埼玉県さいたま市に譲渡するにあたり、本投資法人は、受託者から本一部譲渡資産の交付を受け、これを譲渡します。

(注2) 譲渡予定価格は、譲渡に係る諸経費、固定資産税、都市計画税相当額の精算分及び消費税相当額を含まない不動産の売買代金を記載しています。

(iv) 借入金の期限前弁済について

本投資法人は2026年7月31日付で、以下のとおり、期限前弁済をしました。

借入先	株式会社みずほ銀行	
期限前弁済金額	2,000百万円	3,000百万円
借入実行日	2025年9月8日	2026年2月27日
当初元本弁済期日	2026年9月8日	2027年2月26日
期限前弁済日	2026年7月31日	
弁済原資	BIZCORE赤坂見附譲渡資金の一部を充当	

2026年12月期（2026年7月1日～2026年12月31日）及び
2027年6月期（2027年1月1日～2027年6月30日）運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件								
運用資産	・2026年6月期末現在の保有物件に加え、下記①及び②の譲渡（総称して、以下「本譲渡」といいます。）を前提としています。 ①BIZCORE赤坂見附の信託受益権の譲渡（詳細については、2026年2月20日付「国内不動産信託受益権の取得及び譲渡に関するお知らせ（「赤坂インターシティAIR（持分追加取得）」・「アクアタウン納屋橋」の取得、「BIZCORE赤坂見附」の譲渡）」をご参照ください。） ②台場ガーデンシティビルの信託受益権の譲渡及び札幌大手町ビルの信託受益権の譲渡並びに浦和SHビルの不動産の一部譲渡（詳細については、2026年8月21日付「国内不動産信託受益権の譲渡及び国内不動産の譲渡に関するお知らせ（台場ガーデンシティビル・札幌大手町ビル・浦和SHビル）」をご参照ください。） 【譲渡日（実績及び予定）】 <table> <tr> <td>BIZCORE赤坂見附</td><td>: 2026年7月3日</td></tr> <tr> <td>台場ガーデンシティビル</td><td>: 2026年9月30日</td></tr> <tr> <td>札幌大手町ビル</td><td>: 2027年1月28日</td></tr> <tr> <td>浦和SHビル</td><td>: 2027年3月26日までの、工作物撤去工事完了後</td></tr> </table> ・実際には運用資産の異動により予想が変動する可能性があります。	BIZCORE赤坂見附	: 2026年7月3日	台場ガーデンシティビル	: 2026年9月30日	札幌大手町ビル	: 2027年1月28日	浦和SHビル	: 2027年3月26日までの、工作物撤去工事完了後
BIZCORE赤坂見附	: 2026年7月3日								
台場ガーデンシティビル	: 2026年9月30日								
札幌大手町ビル	: 2027年1月28日								
浦和SHビル	: 2027年3月26日までの、工作物撤去工事完了後								
営業収益	・テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。 ・本譲渡による不動産等売却益の額は、2026年12月期においては2,130百万円、2027年6月期においては323百万円が収益計上される見込みです。								
営業費用	・主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに費用の変動要素を反映して算出しています。 ・減価償却費については、付随費用、将来の追加の資本的支出を含めて定額法により算出しています（2026年12月期に1,782百万円、2027年6月期に1,765百万円）。 ・一般に不動産等の売買にあたり固定資産税及び都市計画税等については前所有者と期間按分による計算を行い、取得時に精算しますが、本投資法人においては精算金相当分を取得原価に算入しています。 ・維持管理費の額は、2026年12月期においては1,630百万円、2027年6月期においては1,611百万円が費用計上される見込みです。 ・固定資産税及び都市計画税等の額は、2026年12月期においては1,025百万円、2027年6月期においては1,007百万円が費用計上される見込みです。 ・建物の修繕費は、各営業期間において必要と想定される額を費用として計上しています（2026年12月期に155百万円、2027年6月期に147百万円）。なお、予期し難い修繕費が発生する可能性があること等の理由により、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。								
営業外費用	・営業外費用（支払利息、融資関連費用等）については、2026年12月期に1,013百万円、2027年6月期に1,038百万円を見込んでいます。								
有利子負債	・本書の日付現在、131,100百万円（借入金90,100百万円、投資法人債41,000百万円）の有利子負債を有しています。 ・本書の日付現在から2027年6月期末までに返済期限又は償還期限が到来する投資法人債9,000百万円、短期借入金5,500百万円、長期借入金7,300百万円については、借換え等を行うことを前提としています。								
発行済投資口の総口数	・本書の日付現在の1,290,487口を前提としており、2027年6月末までの投資口数に変動がないことを前提としています。								

項目	前提条件
1口当たり分配金	・1口当たり分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い、利益の金額を限度とし、かつ、配当可能利益の額の90%に相当する金額を超えて分配することを前提として算出しています。 ・台場ガーデンシティビルの譲渡等により、2026年12月期に計上する不動産売却益2,130百万円のうち1,529百万円については、「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」（租税特別措置法第65条の7）の制度を適用して、「投資法人の計算に関する規則」に定める買換特例圧縮積立金として積み立てることを前提としています。 ・2026年12月期の1口当たり分配金は、圧縮積立金0百万円を取り崩して分配することを前提として計算しています。 ・2027年6月期の1口当たり分配金は、圧縮積立金の一部287百万円を取り崩して分配することを前提として計算しています。 ・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動、予期せぬ修繕の発生、金利の変動又は新投資口の追加発行等を含む種々の要因により変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	・利益を超える金銭の分配（1口当たり利益超過分配金）については行わないことを前提としています。
その他	・法令、税制、会計基準、上場規則、資産運用業協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

（2）投資リスク

最近の有価証券報告書（2026年3月27日提出）における「投資リスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前期 (2025年12月31日)	当期 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,783,487	4,361,635
信託現金及び信託預金	11,235,236	11,318,362
営業未収入金	448,903	424,776
前払費用	419,427	497,862
その他	15,282	19,808
流動資産合計	15,902,337	16,622,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,615,433	8,817,858
減価償却累計額	△3,192,811	△3,335,908
建物（純額）	5,422,622	5,481,950
構築物	50,121	50,121
減価償却累計額	△20,405	△21,567
構築物（純額）	29,715	28,554
機械及び装置	6,253	6,253
減価償却累計額	△5,940	△5,940
機械及び装置（純額）	312	312
工具、器具及び備品	57,196	57,196
減価償却累計額	△51,927	△52,528
工具、器具及び備品（純額）	5,269	4,668
土地	9,292,709	9,292,709
建設仮勘定	27,436	274,657
信託建物	108,531,616	110,453,997
減価償却累計額	△36,032,091	△36,896,737
信託建物（純額）	72,499,524	73,557,260
信託構築物	1,037,859	1,053,631
減価償却累計額	△410,981	△427,631
信託構築物（純額）	626,878	626,000
信託機械及び装置	1,522,090	1,565,573
減価償却累計額	△851,974	△888,907
信託機械及び装置（純額）	670,116	676,666
信託工具、器具及び備品	318,475	336,269
減価償却累計額	△211,771	△219,249
信託工具、器具及び備品（純額）	106,703	117,019
信託土地	180,463,245	187,320,107
信託建設仮勘定	22,051	23,919
有形固定資産合計	269,166,584	277,403,825
無形固定資産		
借地権	1,721,607	1,721,607
信託借地権	1,087,004	—
ソフトウェア	1,968	1,680
信託その他無形固定資産	70,980	67,881
無形固定資産合計	2,881,560	1,791,169

（単位：千円）

	前期 (2025年12月31日)	当期 (2026年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	86,741	86,741
繰延税金資産	18	13
差入敷金及び保証金	33,826	35,565
長期前払費用	913,989	850,696
その他	2,056,226	2,325,140
投資その他の資産合計	3,090,802	3,298,157
固定資産合計	275,138,947	282,493,152
繰延資産		
投資法人債発行費	150,874	154,209
繰延資産合計	150,874	154,209
資産合計	291,192,160	299,269,807
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,730,695	1,151,785
短期借入金	5,000,000	10,500,000
1年内償還予定の投資法人債	2,000,000	9,000,000
1年内返済予定の長期借入金	14,450,000	7,300,000
未払金	511,851	484,155
未払費用	225,175	279,125
未払法人税等	722	687
未払消費税等	430,051	—
前受金	42,543	55,921
その他	4,299	7,248
流動負債合計	24,395,340	28,778,924
固定負債		
投資法人債	36,000,000	32,000,000
長期借入金	70,150,000	77,300,000
預り敷金及び保証金	1,134,418	1,130,994
信託預り敷金及び保証金	13,303,793	13,369,668
固定負債合計	120,588,212	123,800,662
負債合計	144,983,552	152,579,586
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	147,907,649	147,907,649
出資総額控除額	※3 △7,999,752	※3 △7,999,752
出資総額（純額）	139,907,896	139,907,896
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	1,949,714	2,382,792
任意積立金合計	1,949,714	2,382,792
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	4,350,996	4,399,532
剰余金合計	6,300,710	6,782,324
投資主資本合計	146,208,607	146,690,221
純資産合計	※2 146,208,607	※2 146,690,221
負債純資産合計	291,192,160	299,269,807

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
営業収益		
貸貸事業収入	※1, ※3 10,096,655	※1, ※3 10,131,156
その他貸貸事業収入	※1, ※3 1,018,803	※1, ※3 789,487
不動産等売却益	※2, ※3 557,194	※2, ※3 683,975
営業収益合計	11,672,653	11,604,618
営業費用		
貸貸事業費用	※1, ※3 5,799,809	※1, ※3 5,681,273
不動産等売却損	※2 49,243	—
資産運用報酬	476,532	475,658
資産保管手数料	22,003	21,683
一般事務委託手数料	39,800	39,357
役員報酬	5,400	5,400
その他営業費用	122,258	115,405
営業費用合計	6,515,047	6,338,779
営業利益	5,157,605	5,265,839
営業外収益		
受取利息	17,027	20,613
固定資産税等還付金	18,800	86,637
その他	1,548	245
営業外収益合計	37,377	107,495
営業外費用		
支払利息	475,497	594,987
融資関連費用	140,235	132,565
投資法人債利息	204,907	200,117
投資法人債発行費償却	13,710	13,393
その他	8,641	31,852
営業外費用合計	842,992	972,916
経常利益	4,351,990	4,400,419
税引前当期純利益	4,351,990	4,400,419
法人税、住民税及び事業税	999	881
法人税等調整額	△5	5
法人税等合計	994	886
当期純利益	4,350,996	4,399,532
前期繰越利益	—	—
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	4,350,996	4,399,532

（3）投資主資本等変動計算書

前期（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額控除額	出資総額（純額）	任意積立金	
				圧縮積立金	任意積立金合計
当期首残高	147,907,649	△7,999,752	139,907,896	1,506,268	1,506,268
当期変動額					
圧縮積立金の積立	—	—	—	443,609	443,609
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△162	△162
剰余金の分配	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	443,446	443,446
当期末残高	※1 147,907,649	△7,999,752	139,907,896	1,949,714	1,949,714

（単位：千円）

	投資主資本			純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	
	当期末処分利益又は 当期末処理損失（△）	剰余金合計		
当期首残高	4, 451, 699	5, 957, 967	145, 865, 864	145, 865, 864
当期変動額				
圧縮積立金の積立	△443, 609	—	—	—
圧縮積立金の取崩	162	—	—	—
剰余金の分配	△4, 008, 252	△4, 008, 252	△4, 008, 252	△4, 008, 252
当期純利益	4, 350, 996	4, 350, 996	4, 350, 996	4, 350, 996
当期変動額合計	△100, 703	342, 743	342, 743	342, 743
当期末残高	4, 350, 996	6, 300, 710	146, 208, 607	146, 208, 607

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額控除額	出資総額（純額）	任意積立金	
				圧縮積立金	任意積立金合計
当期首残高	147,907,649	△7,999,752	139,907,896	1,949,714	1,949,714
当期変動額					
圧縮積立金の積立	-	-	-	433,240	433,240
圧縮積立金の取崩	-	-	-	△162	△162
剰余金の分配	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	433,077	433,077
当期末残高	※1 147,907,649	△7,999,752	139,907,896	2,382,792	2,382,792

（単位：千円）

	投資主資本			純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	
	当期末処分利益又は 当期末処理損失（△）	剰余金合計		
当期首残高	4, 350, 996	6, 300, 710	146, 208, 607	146, 208, 607
当期変動額				
圧縮積立金の積立	△433, 240	-	-	-
圧縮積立金の取崩	162	-	-	-
剰余金の分配	△3, 917, 918	△3, 917, 918	△3, 917, 918	△3, 917, 918
当期純利益	4, 399, 532	4, 399, 532	4, 399, 532	4, 399, 532
当期変動額合計	48, 536	481, 613	481, 613	481, 613
当期末残高	4, 399, 532	6, 782, 324	146, 690, 221	146, 690, 221

（４）金銭の分配に係る計算書

（単位：円）

区分	前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
I 当期末処分利益	4,350,996,230	4,399,532,234
II 任意積立金取崩額		
圧縮積立金取崩額	162,736	162,736
III 分配金の額	3,917,918,532	3,961,795,090
（投資口1口当たり分配金の額）	(3,036)	(3,070)
IV 任意積立金		
圧縮積立金繰入額	433,240,434	437,899,880
V 次期繰越利益	—	—
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第33条第1項第2号に定める「金銭の分配の方針」の趣旨に基づき、分配可能金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することとし、当期末処分利益に租税特別措置法第65条の7による圧縮積立金取崩額を加算した金額から租税特別措置法第65条の7による圧縮積立金繰入額を控除し、その残額のうち発行済投資口の総口数1,290,487口の整数倍の最大値となる3,917,918,532円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人の規約第33条第1項第4号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。	本投資法人の規約第33条第1項第2号に定める「金銭の分配の方針」の趣旨に基づき、分配可能金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することとし、当期末処分利益に租税特別措置法第65条の7による圧縮積立金取崩額を加算した金額から租税特別措置法第65条の7による圧縮積立金繰入額を控除し、その残額のうち発行済投資口の総口数1,290,487口の整数倍の最大値となる3,961,795,090円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人の規約第33条第1項第4号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。

（5）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,351,990	4,400,419
減価償却費	1,789,297	1,804,234
投資法人債発行費償却	13,710	13,393
受取利息	△17,027	△20,613
支払利息	680,404	795,104
営業未収入金の増減額（△は増加）	△31,772	24,127
未収消費税等の増減額（△は増加）	297,923	△5,606
前払費用の増減額（△は増加）	25,603	△78,435
営業未払金の増減額（△は減少）	189,971	△74,071
未払金の増減額（△は減少）	22,340	△26,014
未払消費税等の増減額（△は減少）	430,051	△430,051
前受金の増減額（△は減少）	2,422	13,378
長期前払費用の増減額（△は増加）	78,876	63,292
有形固定資産の売却による減少額	1,708,260	—
信託有形固定資産の売却による減少額	2,645,940	3,230,697
信託無形固定資産の売却による減少額	889,367	1,087,004
その他	503,014	△267,912
小計	13,580,376	10,528,944
利息の受取額	17,027	20,613
利息の支払額	△679,472	△741,154
法人税等の支払額	△691	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,917,239	9,807,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,971	△371,605
信託有形固定資産の取得による支出	△3,405,960	△13,401,636
差入敷金及び保証金の回収による収入	—	5,181
差入敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,920
預り敷金及び保証金の受入による収入	20,402	3,144
預り敷金及び保証金の返還による支出	△66,197	△6,568
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	320,094	542,424
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△478,791	△476,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,723,424	△13,712,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000,000	8,500,000
短期借入金の返済による支出	△6,800,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	8,510,000	10,150,000
長期借入金の返済による支出	△7,510,000	△10,150,000
投資法人債の発行による収入	—	2,983,272
投資法人債の償還による支出	△5,000,000	—
分配金の支払額	△4,007,624	△3,917,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,807,624	4,566,123
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△613,809	661,273
現金及び現金同等物の期首残高	15,632,533	15,018,724
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,018,724	※1 15,679,998

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法	投資有価証券 其他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 2年～62年 構築物 2年～60年 機械及び装置 6年～16年 工具、器具及び備品 3年～15年 ② 無形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しています。
3. 繰延資産の処理方法	投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。
4. 収益及び費用の計上基準	① 収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。 ・不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産等の売却に係る契約に定められている引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。 ・水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。 水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。 ② 固定資産税等の処理方法 保有する不動産（信託受益権を含む）に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については賦課決定された税額のうち、当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。前期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は2,341千円です。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は44,852千円です。

5. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金金利 ③ ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 ④ ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	① 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある以下の項目については、貸借対照表において区分掲記しています。 (1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 (3) 信託借地権、信託その他無形固定資産 (4) 信託預り敷金及び保証金 ② 控除対象外消費税等の処理方法 資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。

（8）財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

リース取引、有価証券、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

（貸借対照表に関する注記）

1. コミットメントライン契約

本投資法人は、リファイナンスリスクを軽減し、財務の安定性を高めることを主たる目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。

	前期 (2025年12月31日)	当期 (2026年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	14,000,000千円	14,000,000千円
借入残高	－千円	－千円
差引	14,000,000千円	14,000,000千円

※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に規定する最低純資産額

	前期 (2025年12月31日)	当期 (2026年6月30日)
	50,000千円	50,000千円

※3. 自己投資口の消却の状況

	前期 (2025年12月31日)	当期 (2026年6月30日)
総消却口数	62,513口	62,513口
消却総額	7,999,752千円	7,999,752千円

（損益計算書に関する注記）

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

（単位：千円）

	前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
A. 不動産賃貸事業収益		
賃貸事業収入		
賃料収入	8,615,695	8,588,210
共益費収入	1,180,934	1,215,589
その他賃貸収入	300,025	327,356
その他賃貸事業収入	10,096,655	10,131,156
水道光熱費収入	755,224	646,502
その他収入	263,579	142,984
不動産賃貸事業収益合計	11,115,458	10,920,643
B. 不動産賃貸事業費用		
賃貸事業費用		
維持管理費	1,579,242	1,617,227
水道光熱費	1,104,826	973,072
公租公課	1,009,732	1,008,414
損害保険料	25,125	25,414
修繕工事費	165,179	138,020
減価償却費	1,789,009	1,803,946
その他費用	126,692	115,177
不動産賃貸事業費用合計	5,799,809	5,681,273
C. 不動産賃貸事業損益 (A－B)	5,315,649	5,239,369

※2. 不動産等売却損益の内訳（単位：千円）

前期（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

①JEI浜松町ビル（準共有持分45.0%）

不動産等売却収入	4,189,500	
不動産等売却原価	3,535,308	
その他売却費用	96,997	
不動産等売却益		557,194

②仙信ビル

不動産等売却収入	1,711,000	
不動産等売却原価	1,708,260	
その他売却費用	51,982	
不動産等売却損		49,243

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

JEI浜松町ビル（準共有持分55.0%）

不動産等売却収入	5,120,500	
不動産等売却原価	4,317,958	
その他売却費用	118,565	
不動産等売却益		683,975

※3. 主要投資主との取引（単位：千円）

	前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
営業取引による取引高		
貸貸事業収入	30,075	36,382
その他貸貸事業収入	2,563	2,023
不動産等売却益（その他売却費用）	△20,947	△25,602
貸貸事業費用	317,580	299,606

（投資主資本等変動計算書に関する注記）

	前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数		
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	1,290,487口	1,290,487口

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
現金及び預金	3,783,487千円	4,361,635千円
信託現金及び信託預金	11,235,236千円	11,318,362千円
現金及び現金同等物	15,018,724千円	15,679,998千円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

本投資法人では、資産運用会社が定める財務方針、「年間資金調達計画」に則り、本投資法人の運用資産の成長に必要な資金と債務の返済に際し、主に銀行借入や投資法人債の発行、投資口の発行により調達しています。有利子負債による資金調達においては、財務の安定性の確保及び将来の金利上昇リスクを回避するため、調達期間の長期化、金利の固定化及び返済期限の分散等に留意しています。また、余資運用については、預金並びに安全性・流動性を伴う金銭債権及び有価証券等を対象としていますが、原則として預金にて運用しています。デリバティブ取引については、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的に限定して利用しています。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 市場リスク（金利変動リスク）

借入金及び投資法人債は、主に物件の取得あるいは既往の借入のリファイナンスを目的としたものです。このうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、本投資法人では継続的なモニタリングを通じた金利予測に基づき、原則としてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して変動金利を固定金利に交換することにより、金利変動リスクをヘッジしています。また、デリバティブ取引（金利スワップ取引）の利用に当たっては、信用リスクの軽減のため格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジの手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

② 流動性リスク（支払期日に必要資金を調達できなくなるリスク）

借入金、投資法人債は流動性リスクに晒されていますが、返済及び償還期限の分散、資金調達手段の多様化及びコミットメントラインの設定（当期末現在利用残高なし）によってリスクを低減するとともに、常時、手許流動性を管理することにより流動性リスクを管理しています。

③ 信用リスク

投資有価証券は、匿名組合等に対する出資であり、発行体の信用リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況等を把握しています。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示したものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、「投資有価証券」は次表には含めていません（注2参照）。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「短期借入金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価 (注1)	差額
(1) 1年内償還予定の投資法人債	2,000,000	1,985,894	△14,106
(2) 1年内返済予定の長期借入金	14,450,000	14,465,783	15,783
(3) 投資法人債	36,000,000	33,204,658	△2,795,341
(4) 長期借入金	70,150,000	68,438,802	△1,711,197
負債計	122,600,000	118,095,138	△4,504,861
(5) デリバティブ取引	—	—	—

2026年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、「投資有価証券」は次表には含めていません（注2参照）。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「短期借入金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価 (注1)	差額
(1) 1年内償還予定の投資法人債	9,000,000	8,938,834	△61,166
(2) 1年内返済予定の長期借入金	7,300,000	7,291,964	△8,035
(3) 投資法人債	32,000,000	28,692,786	△3,307,213
(4) 長期借入金	77,300,000	75,172,735	△2,127,264
負債計	125,600,000	120,096,320	△5,503,679
(5) デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 1年内償還予定の投資法人債及び(3) 投資法人債

本投資法人の発行する投資法人債の時価については、金融データ提供会社による公表参考値によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています（但し、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（後記（デリバティブ取引に関する注記）参照）は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に合理的に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。）。

固定金利によるものの時価については、当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に合理的に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) デリバティブ取引

（デリバティブ取引に関する注記）をご参照ください。

（注2）「投資有価証券」、「預り敷金及び保証金」及び「信託預り敷金及び保証金」については、重要性が乏しいため記載を省略しています。

（注3）借入金、投資法人債及びその他の有利子負債の決算日（2025年12月31日）後の返済及び償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内償還予定の投資法人債	2,000,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	14,450,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	7,000,000	4,000,000	2,000,000	—	23,000,000
長期借入金	—	5,840,000	6,860,000	20,740,000	21,430,000	15,280,000
合計	16,450,000	12,840,000	10,860,000	22,740,000	21,430,000	38,280,000

借入金、投資法人債及びその他の有利子負債の決算日（2026年6月30日）後の返済及び償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内償還予定の投資法人債	9,000,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	7,300,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	6,000,000	—	3,000,000	23,000,000
長期借入金	—	4,930,000	18,620,000	27,070,000	14,750,000	11,930,000
合計	16,300,000	4,930,000	24,620,000	27,070,000	17,750,000	34,930,000

（デリバティブ取引に関する注記）

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期（2025年12月31日）

該当事項はありません。

当期（2026年6月30日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期（2025年12月31日）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,970,000	7,220,000	*	—

* 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項（注1）金融商品の時価の算定方法」参照）。

当期（2026年6月30日）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,220,000	7,220,000	*	—

* 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項（注1）金融商品の時価の算定方法」参照）。

（賃貸等不動産に関する注記）

本投資法人では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸オフィスビル等を有しています。これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
貸借対照表計上額		
期首残高	275,111,106	272,046,177
期中増減額	△3,064,929	7,147,137
期末残高	272,046,177	279,193,315
期末時価	352,445,500	365,539,000

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な増加額はBIZCORE神保町の持分追加取得（645,398千円）及び浦和SHビルの取得（1,826,639千円）によるものであり、減少額はJEI浜松町ビルの部分売却（3,535,308千円）、仙信ビルの売却（1,708,260千円）及び減価償却費（1,789,009千円）によるものです。当期の主な増加額は、アクアタウン納屋橋の取得（5,882,986千円）及び赤坂インターシティAIRの追加取得（5,532,377千円）によるものであり、減少額はJEI浜松町ビルの部分売却（4,317,958千円）及び減価償却費（1,803,946千円）によるものです。

（注3）前期の期末時価は、JEI浜松町ビル及び売却予定であるBIZCORE赤坂見附については譲渡価格、それ以外の物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。
当期の期末時価は、BIZCORE赤坂見附並びに売却予定である台場ガーデンシティビル及び札幌大手町ビル並びに浦和SHビルの土地の一部については譲渡価格、それ以外の物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。
なお、賃貸等不動産に関する当期における損益については、（損益計算書に関する注記）をご覧ください。

（収益認識に関する注記）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前期（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	顧客との契約から生じる収益（注1）	外部顧客への売上高
不動産等の売却	1,711,000	（注2）557,194
水道光熱費収入	755,224	755,224
その他	—	10,360,234
合計	2,466,224	11,672,653

（注1）企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等及び企業会計基準委員会移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。

（注2）不動産等の売却については、損益計算書において不動産等売却損益として計上するため、不動産等売却収入より不動産等売却原価及びその他売却費用を控除した額を記載しています。なお、本投資法人においては、不動産等売却益を営業収益に、不動産等売却損を営業費用に計上しているため、上表では不動産売却益の額のみを記載しています。

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	顧客との契約から生じる収益（注1）	外部顧客への売上高
不動産等の売却	—	（注2）683,975
水道光熱費収入	646,502	646,502
その他	—	10,274,140
合計	646,502	11,604,618

（注1）企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等及び企業会計基準委員会移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。

（注2）不動産等の売却については、損益計算書において不動産等売却損益として計上するため、不動産等売却収入より不動産等売却原価及びその他売却費用を控除した額を記載しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための情報

前期（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりです。

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当計算期間末において存在する顧客との契約から翌計算期間以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前期（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

（1）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	301,449
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	298,818
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	—

（2）残存履行義務に配分した取引価格

2025年12月31日現在、不動産等の売却にかかる残存履行義務に配分した取引価格は、2025年2月21日に売却契約を締結した不動産等にかかる5,120,500千円です。本投資法人は、当該残存履行義務について、2026年1月16日の当該不動産等の引渡しに伴い、収益を認識することを見込んでいます。

水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識会計基準第80-22項（2）の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（1）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	298,818
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	298,775
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	—

（2）残存履行義務に配分した取引価格

2026年6月30日現在、不動産等の売却にかかる残存履行義務に配分した取引価格は、2026年2月20日に売却契約を締結した不動産等にかかる6,450,000千円です。本投資法人は、当該残存履行義務について、2026年7月3日の当該不動産等の引渡しに伴い、収益を認識することを見込んでいます。

水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識会計基準第80-22項（2）の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

（セグメント情報等に関する注記）

＜セグメント情報＞

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

＜関連情報＞

前期（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への営業収益がすべて損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

当期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への営業収益がすべて損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
1口当たり純資産額	113,297円	113,670円
1口当たり当期純利益	3,371円	3,409円

（注1）潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

（注2）1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
当期純利益（千円）	4,350,996	4,399,532
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	4,350,996	4,399,532
期中平均投資口数（口）	1,290,487	1,290,487

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（9）発行済投資口の総口数の増減

当期末までの最近5年間における発行済投資口の総口数及び出資総額（純額）の増減の状況は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（純額）（百万円） （注1）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2022年4月28日	消却	△15,402	1,337,598	△1,999	145,907	（注2）
2024年6月28日	消却	△15,984	1,321,614	△1,999	143,907	（注3）
2025年6月27日	消却	△31,127	1,290,487	△3,999	139,907	（注4）

（注1）出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

（注2）2022年2月18日から2022年4月13日にかけて、証券会社との取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口15,402口については、2022年4月18日に開催された本投資法人役員会における決議に基づき、その全てを2022年4月28日に消却しました。

（注3）2024年2月20日から2024年5月10日にかけて、証券会社との取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口15,984口については、2024年6月17日に開催された本投資法人役員会における決議に基づき、その全てを2024年6月28日に消却しました。

（注4）2025年2月25日から2025年5月30日にかけて、証券会社との取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口31,127口については、2025年2月21日に開催された本投資法人役員会における決議に基づき、その全てを2025年6月27日に消却しました。

（注5）本投資法人においては、当期末時点で、自己保有投資口（投信法第94条において準用する会社法第308条第2項の規定により議決権を有しない投資口）は存在せず、また、相互保有投資口（投信法施行規則第160条の規定により議決権を有しない投資口）も存在しません。

3. 参考情報

「3. 参考情報」において、特段の記載のない限り、金額は単位未満を切り捨て、面積及び比率は表示単位未満を四捨五入しています。以下、同じです。

（1）運用資産等の価格に関する情報

① 投資状況

資産の種類	用途	投資対象地域 (注1)	第39期 (2025年12月31日現在)		第40期 (2026年6月30日現在)	
			保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%)	保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%)
不動産	オフィスビル	エリアⅠ	11,045	3.8	11,033	3.7
		エリアⅡ	5,453	1.9	5,770	1.9
エリアⅠ		164,580	56.5	165,563	55.3	
エリアⅡ		17,169	5.9	23,018	7.7	
エリアⅢ		50,404	17.3	50,233	16.8	
エリアⅣ		23,391	8.0	23,574	7.9	
不動産信託受益権 (注3)						
計			272,046	93.4	279,193	93.3
預金・その他の資産			19,145	6.6	20,076	6.7
資産総額計			291,192	100.0	299,269	100.0

(注1) 投資対象地域については、以下の区分とします。

エリアⅠ：東京都心6区（千代田区、中央区、港区、新宿区、品川区及び渋谷区）

エリアⅡ：大阪市中心部（梅田、堂島・中之島、淀屋橋、本町地区等）、

名古屋市中心部（名駅、伏見、栄地区等）、福岡市中心部（天神、博多駅前地区等）

※大阪市中心部とは大阪駅（JR）、大阪梅田駅（阪急電鉄、阪神電鉄）、梅田駅（Osaka Metro）、淀屋橋駅（Osaka Metro）、本町駅（Osaka Metro）から各々概ね徒歩10分圏内に位置する地区を、名古屋市中心部とは名古屋駅（JR、名古屋市営地下鉄、名古屋鉄道）、伏見駅（名古屋市営地下鉄）、栄駅（名古屋市営地下鉄、名古屋鉄道）から各々概ね徒歩10分圏内に位置する地区を、福岡市中心部とは博多駅（JR、福岡市営地下鉄）、天神駅（福岡市営地下鉄）、西鉄福岡駅（西日本鉄道）から各々概ね徒歩10分圏内に位置する地区を、それぞれ指すものとします。但し、これらは行政区画とは必ずしも一致するものではありません。

エリアⅢ：エリアⅠを除く東京都及び東京周辺地域（神奈川県、埼玉県及び千葉県）

エリアⅣ：エリアⅡを除く大阪市、名古屋市及び福岡市並びにその他の政令指定都市等

以下、同じです。

(注2) 保有総額は、決算日時点の貸借対照表計上額（不動産及び不動産信託受益権については、減価償却後の帳簿価額）によっています。

(注3) 本投資法人は、浦和SHビルの信託財産である土地の一部を埼玉県さいたま市に譲渡するにあたり、2026年6月12日付で受託者より当該譲渡対象土地部分の交付を受け、不動産として保有していますが、当該譲渡対象土地部分も浦和SHビルの不動産信託受益権に含めて記載しています。

② 投資資産

(イ) 投資有価証券の主要銘柄

本投資法人が保有する投資有価証券の概要は以下のとおりです。

A. 株式

銘柄（注1）	株式数	取得価額（千円）（注4）		評価額（千円）（注5）		評価損益 （千円）	備考
		単価	金額	単価	金額		
株式会社KM0	1,615株	50	81,577	50	81,577	—	—

（注1）本投資法人は、グランフロント大阪（北館）の取得（不動産信託受益権の一部）に伴い、ナレッジキャピタル（注2）の企画運営法人である株式会社KM0の普通株式1,615株及び一般社団法人ナレッジキャピタルに係る基金返還請求権（注3）を取得したものです。かかる株式については、グランフロント大阪（北館）に係る不動産信託受益権の準共有持分と独立して譲渡することはできないものとされています。

（注2）産学連携拠点である「ナレッジキャピタル」はグランフロント大阪（北館）の主要用途の1つです。

（注3）一般社団法人ナレッジキャピタルの基金返還請求権の詳細は、後記「B. 株式以外の有価証券」に記載しています。

（注4）取得価額は、取得に要した費用を含めた金額を記載しています。

（注5）当該非上場株式の評価額については、帳簿価額を記載しています。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	帳簿価額（千円）	評価額（千円） （注1）	対総資産 比率 （%）	備考
基金返還請求権	一般社団法人 ナレッジキャピタル	5,163	5,163	0.0	（注2）
合計	—	5,163	5,163	0.0	—

（注1）評価額については、帳簿価額を記載しています。

（注2）本投資法人は、グランフロント大阪（北館）の取得（不動産信託受益権の一部）に伴い、一般社団法人ナレッジキャピタルに係る基金返還請求権を取得したものです。かかる基金返還請求権については、グランフロント大阪（北館）に係る不動産信託受益権の準共有持分と独立して譲渡することはできないものとされています。

(ロ) 投資不動産物件

不動産は、後記「(ハ) その他投資資産の主要なもの」に一括表記しています。

(ハ) その他投資資産の主要なもの

本投資法人が当期末現在において保有する資産（以下「当期末保有資産」といいます。）に係る不動産及び不動産信託受益権（以下、それらの不動産ないし信託受益権の信託財産たる不動産をそれぞれ「本物件」ということがあります。）の概要は以下のとおりです。

A. 当期末保有資産の価格及び投資比率

当期末保有資産に係る不動産及び不動産信託受益権の取得価格、当期末帳簿価額、期末算定価額及び投資比率は以下のとおりです。なお、以下表中の各数値は、別段の記載がない限り、当期末現在のものです。

物件 番号	名称	取得価格 (百万円) (注1)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注2)	期末算定価額（百万円）（注3）（注4）						投資 比率 (%) (注5)
				直接還元法		DCF法				
				直接還元 価格 (百万円)	直接還元 利回り (%)	DCF 価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)		
I-1	大森ベルポートD館	22,552	20,044	25,900	26,900	3.7	25,400	3.5	3.8	7.6
I-2	芝二丁目ビルディング (注6)	9,450	9,319	14,500	14,500	事務所：3.4 住 宅：3.7	14,400	事務所：3.1 住 宅：3.4	事務所：3.5 住 宅：3.8	3.2
I-8	赤坂インターシティ	28,146	26,323	31,000	31,400	2.7	30,600	2.4	2.8	9.5
I-10	台場ガーデンシティビル	11,000	8,675	8,300	7,480	3.9	8,650	3.7	4.1	3.7
I-12	浜離宮インターシティ	19,080	16,028	29,800	30,000	3.0	29,500	2.8	3.1	6.4
I-14	興和西新橋ビル	11,431	11,033	12,900	13,100	2.9	12,700	2.5	3.1	3.8
I-15	マンサード代官山	11,420	10,933	13,200	13,400	2.9	13,000	2.7	3.0	3.8
I-16	赤坂インターシティAIR	12,135	11,870	14,100	14,200	2.6	13,900	2.3	2.7	4.1
I-17	BIZCORE赤坂見附	6,200	6,051	5,910	5,980	3.0	5,840	2.8	3.1	2.1
I-18	BIZCORE神保町	10,860	10,440	10,400	10,900	3.3	10,200	3.4	3.5	3.7
I-19	BIZCORE渋谷	6,640	6,532	7,740	7,930	3.1	7,660	3.2	3.3	2.2
I-20	BIZCORE築地	9,800	9,678	10,700	10,800	3.4	10,500	3.2	3.5	3.3
I-21	大崎ブライトタワー ・大崎ブライトプラザ	13,100	12,733	13,300	13,700	3.2	13,100	3.0	3.4	4.4
I-22	アークヒルズ フロントタワー	17,250	16,932	17,800	18,000	3.3	17,500	2.9	3.5	5.8
エリア I		189,064	176,597	215,550	218,290	—	212,950	—	—	63.6
II-1	NHK名古屋放送 センタービル	5,610	5,770	5,130	5,270	3.9	4,990	3.7	4.1	1.9
II-4	グランフロント大阪 (うめきた広場・南館)	9,518	9,562	11,400	11,400	3.1	11,200	2.9	3.3	3.2
II-5	グランフロント大阪 (北館)	7,632	7,588	8,500	8,500	3.2	8,500	3.0	3.4	2.6
II-6	アクアタウン納屋橋	6,000	5,866	6,220	6,300	3.7	6,130	3.3	3.8	2.0
エリア II		28,761	28,789	31,250	31,470	—	30,820	—	—	9.7
III-1	武蔵小杉タワープレイス	13,890	11,990	22,900	23,000	3.8	22,800	3.5	3.9	4.7
III-5	川崎日進町ビルディング	4,725	4,326	3,580	3,580	4.8	3,570	4.5	5.0	1.6
III-7	JEI両国ビル	2,550	2,414	3,190	3,220	4.1	3,180	3.9	4.3	0.9
III-11	コアシティ立川	6,500	5,835	10,200	10,200	3.8	10,100	3.5	3.9	2.2
III-12	日石横浜ビル	24,500	20,976	31,800	32,000	3.4	31,500	3.2	3.5	8.2
III-13	横浜弁天通第一生命 ビルディング	640	738	844	851	4.1	837	3.9	4.2	0.2
III-14	新横浜アリーナ通りビル	2,077	2,127	2,200	2,220	3.5	2,170	3.3	3.6	0.7
III-15	浦和SHビル	1,760	1,823	1,800	1,800	3.9	1,790	3.8	4.1	0.6
エリア III		56,642	50,233	76,514	76,871	—	75,947	—	—	19.0

物件 番号	名称	取得価格 (百万円) (注 1)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注 2)	期末算定価額 (百万円) (注 3) (注 4)						投資 比率 (%) (注 5)
				直接還元法		DCF法				
				直接還元 価格 (百万円)	直接還元 利回り (%)	DCF 価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)		
IV－3	JEI広島八丁堀ビル	2,760	2,978	4,710	4,730	4.1	4,690	3.9	4.2	0.9
IV－4	SE札幌ビル	5,500	4,904	13,200	13,500	4.1	13,000	3.9	4.3	1.8
IV－5	青葉通プラザ	2,120	2,544	4,690	4,690	4.1	4,690	3.6	4.3	0.7
IV－6	大和南森町ビル	4,410	4,237	5,470	5,520	4.4	5,450	4.2	4.6	1.5
IV－7	JEI那覇ビル	1,380	1,620	2,460	2,460	4.6	2,450	4.3	4.7	0.5
IV－8	広島第一生命OS ビルディング	2,780	2,904	3,950	3,960	4.1	3,930	3.9	4.2	0.9
IV－10	札幌大手町ビル	4,069	4,383	4,767	4,739	3.8	4,788	3.5	3.8	1.4
エリアIV		23,019	23,574	39,247	39,599	－	38,998	－	－	7.7
合計		297,486	279,193	362,561	366,230	－	358,715	－	－	100.0

(注1) 取得価格は、売買契約書に記載された各物件の売買代金（消費税等相当額を含みません。）を記載しています。

(注2) 当期末帳簿価額は、減価償却後の帳簿価額を記載しています。

(注3) 期末算定価額は、本投資法人の規約及び一般社団法人資産運用業協会の定める規則に基づき、当期末を価格時点とする不動産鑑定士が作成した不動産鑑定評価書に記載された不動産鑑定評価額を記載しています。なお、当期末保有資産が共有の場合（信託受益権を準共有する場合を含みます。以下同じです。）には、共有する不動産全体に関する金額に、本投資法人の保有持分割合を考慮した数値を記載しています。また、期末算定価額は、不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号、その後の改正を含みます。）及び不動産鑑定評価基準に従って鑑定評価を行った鑑定士が、価格時点における評価対象不動産の価格に関する意見を示したものです。

(注4) 各物件における不動産鑑定評価書を作成した不動産鑑定機関は以下のとおりです。なお、不動産鑑定機関と本投資法人及び本資産運用会社の間には、特別の利害関係はありません。

不動産鑑定機関	名称
一般財団法人日本不動産研究所	芝二丁目ビルディング・赤坂インターシティ・浜離宮インターシティ・興和西新橋ビル・マンサード代官山・赤坂インターシティAIR・BIZCORE赤坂見附・BIZCORE築地・アークヒルズフロントタワー・NHK名古屋放送センタービル・アクアタウン納屋橋・武蔵小杉タワープレイス・コアシティ立川・日石横浜ビル・横浜弁天通第一生命ビルディング・新横浜アリーナ通りビル・浦和SHビル・JEI広島八丁堀ビル・青葉通ブラザ・JEI那覇ビル・広島第一生命OSビルディング・札幌大手町ビル
株式会社中央不動産鑑定所	大森ベルポートD館・台場ガーデンシティビル・大崎ブライトタワー・大崎ブライトプラザ・JEI両国ビル・SE札幌ビル
日本ヴァリュアーズ株式会社	グランフロント大阪（うめきた広場・南館）・グランフロント大阪（北館）・川崎日進町ビルディング
大和不動産鑑定株式会社	大和南森町ビル
株式会社谷澤総合鑑定所	BIZCORE神保町・BIZCORE渋谷

(注5) 投資比率は、取得価格の総額に対する各物件の取得価格の比率を記載しています。

(注6) 芝二丁目ビルディングは事務所棟と住宅棟より構成されているため、「直接還元利回り」欄、「割引率」欄及び「最終還元利回り」欄にはそれぞれ事務所棟と住宅棟に該当する数値に分けて記載しています。

B. テナント等の概要

(i) 賃貸状況の概要

当期における運用資産の賃貸可能面積、賃貸面積、稼働率、テナント総数、不動産賃貸事業収益の合計は以下のとおりです。なお、以下表中の各数値は、別段の記載がない限り、当期末現在のものです。

物件 番号	名称	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	テナント 総数 (注4)	不動産賃貸 事業収益 (千円)
I-1	大森ベルポートD館	25,828.29	25,828.29	100.0	24	897,124
I-2	芝二丁目ビルディング	11,749.30	11,749.30	100.0	2 (注4)	382,569
I-3	JEI浜松町ビル	—	—	—	—	10,794
I-8	赤坂インターシティ	11,021.03	11,021.03	100.0	16	626,851
I-10	台場ガーデンシティビル	12,122.85	11,036.97	91.0	4	356,024
I-12	浜離宮インターシティ	19,718.11	19,244.19	97.6	12 (注4)	823,388
I-14	興和西新橋ビル	8,949.04	8,949.04	100.0	5	(注5)
I-15	マンサード代官山	5,420.81	5,420.81	100.0	10	296,941
I-16	赤坂インターシティAIR	4,505.52	4,505.52	100.0	1 (注4)	(注5)
I-17	BIZCORE赤坂見附	2,387.43	2,122.16	88.9	7	127,278
I-18	BIZCORE神保町	5,592.40	5,592.40	100.0	8	265,115
I-19	BIZCORE渋谷	2,788.64	2,788.64	100.0	6	156,219
I-20	BIZCORE築地	4,829.68	4,829.68	100.0	1	(注5)
I-21	大崎ブライトタワー ・大崎ブライトプラザ	5,930.27	5,930.27	100.0	1 (注4)	(注5)
I-22	アークヒルズフロントタワー	8,973.84	8,973.84	100.0	8	466,140
II-1	NHK名古屋放送センタービル	11,773.60	11,293.28	95.9	43	367,900
II-4	グランフロント大阪 (うめきた広場・南館)	5,086.75	5,054.37	99.4	2 (注4)	(注5)
II-5	グランフロント大阪(北館)	8,026.44	7,542.90	94.0	5 (注4)	(注5)
II-6	アクアタウン納屋橋	5,230.60	5,230.60	100.0	5	121,825
III-1	武蔵小杉タワープレイス	24,928.37	24,928.37	100.0	51	813,407
III-5	川崎日進町ビルディング	10,466.21	10,466.21	100.0	41	217,227
III-7	JEI両国ビル	3,871.64	3,871.64	100.0	17	123,998
III-11	コアシティ立川	9,228.13	9,228.13	100.0	25	326,377
III-12	日石横浜ビル	40,414.24	38,800.36	96.0	49	1,222,559
III-13	横浜弁天通第一生命ビルディング	2,119.49	2,004.37	94.6	13	41,107
III-14	新横浜アリーナ通りビル	1,953.66	1,889.19	96.7	16	65,366
III-15	浦和SHビル	2,610.91	2,610.91	100.0	5	(注5)
IV-3	JEI広島八丁堀ビル	6,639.38	6,344.61	95.6	47	160,026
IV-4	SE札幌ビル	13,320.32	12,847.83	96.5	42	437,366
IV-5	青葉通プラザ	6,215.02	6,142.59	98.8	47	192,155
IV-6	大和南森町ビル	6,633.93	6,633.93	100.0	10	197,049
IV-7	JEI那覇ビル	3,220.59	3,090.87	96.0	19	90,815
IV-8	広島第一生命OSビルディング	7,517.73	7,517.73	100.0	29	161,756
IV-10	札幌大手町ビル	4,657.00	4,517.04	97.0	27	128,899
合計		303,731.22	298,007.07	98.1	598	10,920,643

- （注1）「賃貸可能面積」欄には、各物件（信託不動産を含みます。）につき、本投資法人の保有部分に係る賃貸が可能な貸室面積を記載しています。物件が共有の場合（信託受益権を準共有する場合を含みます。以下同じです。）には、各物件全体の賃貸可能面積に本投資法人の保有持分割合を考慮した数値を記載しています。
- （注2）「賃貸面積」欄には、原則として、本投資法人、信託受託者又はマスターリース会社とエンドテナントとの間で締結された賃貸借契約に表示されている賃貸面積を記載しています。マスターリース会社が自ら建物を使用収益している場合には、当該使用収益している部分の面積を含むものとし、当該マスターリースに係る賃貸借契約等に基づき合理的に算出される面積を記載しています。物件が共有の場合には、当該物件全体の賃貸面積に本投資法人の保有持分割合を考慮した数値を記載しています。なお、エンドテナントにつき、賃貸借契約が解除されていても、当期末現在において退去が完了していない場合、当該エンドテナントを含めて賃貸面積を算出しています。本書において賃貸面積を基に数値を算定する場合、同様とします。なお、「エンドテナント」とは、当該物件の直接の賃借人（マスターリース会社を除きます。）、及びマスターリース会社がある物件についてマスターリース会社から不動産を借り受けている転借人をいいます。以下同じです。
- （注3）「稼働率」欄には、原則として個々の不動産又は信託不動産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を記載しています。大崎ブライトタワー・大崎ブライトプラザは、①タワー棟事務所区画、②タワー棟商業区画及び③プラザ棟より構成されており、各区画（タワー棟事務所区画については、本投資法人の区分所有部分）の稼働率を前述の方法で算出の上、各区画の賃貸可能面積を基準としたそれらの加重平均を記載しています。なお、タワー棟事務所区画のうち、本投資法人が保有する専有部分は、他の専有部分の一部と一元的に運用されており、本投資法人は、自己の保有部分の稼働状況にかかわらず、当該一元運用区画全体の収益及び費用に一定の権利割合を乗じた金額を受受し、負担しているため、当該物件の稼働率と不動産賃貸事業収益は必ずしも相関しません。
- （注4）「テナント総数」欄には、原則として、エンドテナント数を記載しています。1テナントが複数の貸室を賃借している場合には、同一物件については1テナントとして、複数の物件にわたる場合には物件毎に1テナントとして算出しています。但し、住宅部分及び本投資法人の保有持分割合が相対的に低い物件は、マスターリース会社をテナントと捉えて、当該物件のマスターリース会社の数をカウントしています。
- （注5）同意が得られていないため非開示としています。

（ii）稼働率等の推移

本投資法人の各期末保有資産における、最近5年間の各期末日現在の稼働率等の推移は以下のとおりです。

	2021年 12月末	2022年 6月末	2022年 12月末	2023年 6月末	2023年 12月末	2024年 6月末	2024年 12月末
物件数	36	35	36	35	35	35	33
テナント数の合計（注）	587	585	617	611	622	603	606
全賃貸可能面積（㎡）	341,069.62	335,534.27	337,388.63	306,716.67	314,924.82	319,257.60	295,883.72
稼働率（%）	93.1	90.8	93.0	96.5	97.9	98.4	99.0

	2025年 6月末	2025年 12月末	2026年 6月末
物件数	33	33	33
テナント数の合計（注）	610	598	598
全賃貸可能面積（㎡）	302,340.95	300,200.04	303,731.22
稼働率（%）	98.9	98.3	98.1

（注）「テナント数の合計」欄には原則として、各期末現在における物件毎のエンドテナント数を記載しています。1テナントが複数の貸室を賃借している場合には、同一物件については1テナントとして、複数の物件にわたる場合には物件毎に1テナントとして算出しています。但し、住宅部分及び本投資法人の保有持分割合が相対的に低い物件は、マスターリース会社をテナントと捉えて、当該物件のマスターリース会社の数をカウントしています。また、底地物件については、借地に関する賃貸借契約をもとに、テナント数を「1」とカウントしています。

C. 主要な不動産の物件に関する情報

本投資法人の当期末保有資産のうち、各当該資産から得られる不動産賃貸事業収益が、当期末保有資産全ての不動産賃貸事業収益の合計の10%以上を占める資産（以下「主要な不動産等」といいます。）は、日石横浜ビルの1物件です。

この主要な不動産等の概要（賃貸可能面積、賃貸面積、テナント総数、不動産賃貸事業収益）に関しては、前記「B. テナント等の概要（i）賃貸状況の概要」をご覧ください。

以下には、本投資法人の主要な不動産等の最近5年間の稼働率の推移を記載しています。

（単位：%）

	2021年 12月末	2022年 6月末	2022年 12月末	2023年 6月末	2023年 12月末	2024年 6月末	2024年 12月末	2025年 6月末	2025年 12月末	2026年 6月末
日石横浜ビル	100.0	98.4	99.5	98.4	99.8	99.8	99.2	99.8	99.8	96.0

D. 主要なテナントに関する情報

(i) 主要なテナントの概要

当期末現在における主要なテナント毎の賃貸面積及び年間賃料総額等は以下のとおりです。なお、ここに「主要なテナント」とは、当該テナントへの賃貸面積が、ポートフォリオ全体の総賃貸面積の合計の10%以上を占めるものをいいます。また、ここに「テナント」とは、本投資法人又は信託受託者との間で直接の賃貸借契約が締結されている賃借人及びマスターリース会社をいい、マスターリース会社から転貸を受けている転借人は含みません。

テナント名	業種	物件名称	賃貸面積		年間賃料		敷金・保証金	
			賃貸面積 (㎡) (注1)	比率 (%) (注2)	年間賃料 総額 (千円) (注3) (注4)	比率 (%) (注5)	敷金・保証金 の合計 (千円) (注6) (注7)	比率 (%) (注8)
株式会社 第一ビルディング	不動産業	大森ベルポートD館 芝二丁目ビルディング 台場ガーデンシティビル 川崎日進町ビルディング JEI両国ビル コアシティ立川 日石横浜ビル 横浜弁天通第一生命ビルディング JEI広島八丁堀ビル SE札幌ビル 大和南森町ビル JEI那覇ビル 広島第一生命OSビルディング	146,955.18	49.3	9,368,772	43.0	6,665,563	42.2
日鉄興和不動産 株式会社	不動産業	浜離宮インターシティ 興和西新橋ビル BIZCORE赤坂見附 BIZCORE神保町 BIZCORE渋谷 BIZCORE築地 アークヒルズフロントタワー	52,499.95	17.6	4,902,192	22.5	3,454,901	21.9
主要なテナントの合計			199,455.13	66.9	14,270,965	65.6	10,120,464	64.1
ポートフォリオ全体の合計			298,007.07	100.0	21,768,329	100.0	15,783,277	100.0

(注1) テナントがマスターリース会社として転貸人となっている物件については、エンドテナントとの間の賃貸借契約に表示された賃貸面積の合計を記載しています。

(注2) 賃貸面積の「比率」欄には、原則として、当期末現在におけるポートフォリオ全体の賃貸面積合計に対する比率を記載しています。

(注3) 「年間賃料総額」欄には、当期末現在に保有する物件の第39期及び第40期の不動産賃貸事業収益の合計を記載しています。

(注4) 年間賃料の開示の同意が得られていない物件に係る年間賃料を含む数値です。

(注5) 年間賃料の「比率」欄には、原則として、当期末現在におけるポートフォリオ全体の年間賃料総額に対する比率を記載しています。

(注6) 「敷金・保証金の合計」欄には、原則として、各物件に係る賃貸借契約に基づく当期末現在の敷金・保証金等の残高（返還不要な部分がある場合には、当該金額控除後の金額）の合計額を記載しています。

(注7) 敷金・保証金の開示の同意が得られていない物件に係る敷金・保証金を含む数値です。

(注8) 敷金・保証金の「比率」欄には、原則として、当期末現在におけるポートフォリオ全体の敷金・保証金に対する比率を記載しています。

（ii）主要なテナントへの賃貸条件

当期末現在における主要なテナントへの賃貸条件は以下のとおりです。

＜テナント名＞株式会社第一ビルディング

物件番号	物件名称	契約期間満了日	契約更新の方法
I－1	大森ベルポートD館	2027年6月28日	期間満了の3ヶ月前までに意思表示がなされなければ1年間自動更新されます。
I－2	芝二丁目ビルディング	期間の定め無し	該当事項はありません。
I－10	台場ガーデンシティビル	2027年2月3日	期間満了の6ヶ月前までに意思表示がなされなければ1年間自動更新されます。
Ⅲ－5	川崎日進町ビルディング	2032年4月29日	期間満了の1年前までに意思表示がなされなければ5年間自動更新されます。
Ⅲ－7	JEI両国ビル	2027年6月27日	期間満了の3ヶ月前までに意思表示がなされなければ1年間自動更新されます。
Ⅲ－11	コアシティ立川	2027年3月31日	期間満了の6ヶ月前までに意思表示がなされなければ1年間自動更新されます。
Ⅲ－12	日石横浜ビル	2028年3月31日	
Ⅲ－13	横浜弁天通第一生命ビルディング	2027年5月31日	期間満了の3ヶ月前までに意思表示がなされなければ1年間自動更新されます。
IV－3	JEI広島八丁堀ビル	2027年5月21日	
IV－4	SE札幌ビル	2027年2月28日	
IV－6	大和南森町ビル	2027年3月31日	
IV－7	JEI那覇ビル	2026年12月6日	
IV－8	広島第一生命OSビルディング	2027年5月31日	

＜テナント名＞日鉄興和不動産株式会社

物件番号	物件名称	契約期間満了日	契約更新の方法
I－12	浜離宮インターシティ	2027年2月3日	いずれかの当事者が契約期間満了前の3ヶ月前までに、書面による別段の意思表示をしない場合には、さらに1年間更新され、以降も同様の扱いとされます。
I－14	興和西新橋ビル	2036年7月31日	いずれかの当事者が契約期間満了前の3ヶ月前までに、書面による別段の意思表示をしない場合には、さらに20年間更新され、以降も同様の扱いとされます。
I－17	BIZCORE赤坂見附	2027年9月30日	いずれかの当事者が契約期間満了前の3ヶ月前までに、書面による別段の意思表示をしない場合には、さらに1年間更新され、以降も同様の扱いとされます。
I－18	BIZCORE神保町	2027年6月24日	
I－19	BIZCORE渋谷	2027年7月31日	
I－20	BIZCORE築地	2027年7月3日	
I－22	アークヒルズフロントタワー	2027年4月15日	いずれかの当事者が契約期間満了前の6ヶ月前までに、書面による別段の意思表示をしない場合には、さらに1年間更新され、以降も同様の扱いとされます。

（参考）上位10エンドテナントの状況

当期末現在における上位10エンドテナントの状況は以下のとおりです。なお、ここで「上位10エンドテナント」とは、特定のエンドテナントに対する賃貸面積（当期末保有資産の複数を同一のエンドテナントが賃借している場合は、その賃貸面積の合計）が全賃貸面積に占める割合の高い順に10位までのエンドテナントを指します。

エンドテナント名	業種	物件名称	賃貸面積 (㎡)	面積比率 (%)
株式会社日立リアルエステートパートナーズ	不動産業	大森ベルポートD館 JEI広島八丁堀ビル SE札幌ビル 横浜弁天通第一生命ビルディング 青葉通プラザ	12,805.73	4.3
株式会社長谷工コーポレーション	建設業	芝二丁目ビルディング	9,284.18	3.1
(注)	(注)	(注)	7,286.83	2.4
(注)	(注)	(注)	6,572.84	2.2
(注)	(注)	(注)	6,539.19	2.2
(注)	(注)	日石横浜ビル	6,071.61	2.0
(注)	(注)	(注)	5,903.64	2.0
カナデビア株式会社	機械	大森ベルポートD館	5,383.97	1.8
(注)	(注)	日石横浜ビル	4,994.07	1.7
株式会社J-POWERビジネスサービス	サービス業	BIZCORE築地	4,829.68	1.6
上位10エンドテナントの合計			69,671.74	23.4
ポートフォリオ全体の合計			298,007.07	100.0

（注）同意が得られていないため非開示としています。

E. 建物状況調査報告書（建物エンジニアリングレポート）の概要

本投資法人は、当期末保有資産にかかる不動産及び信託不動産について、建物状況調査報告書（建物エンジニアリングレポート）及びPML評価報告書（以下、両報告書をあわせて「建物状況調査報告書等」ということがあります。）を取得しています。建物状況調査報告書には、建物検査、関連法規の遵守、修繕費評価及び環境アセスメント等が記載され、PML評価報告書は耐震性能に係る評価を記載しています。以下は、建物状況調査報告書等からの抜粋事項であり、建物状況調査報告書等の記載は報告者の意見を示したものととどまり、本投資法人がその内容の正確さを保証するものではありません。

（2026年6月30日時点）

物件 番号	名称	建物状況調査報告書（注1）			PML評価報告書 （注4）（注5）
		長期修繕費 （千円） （注2）（注3）	建物再調達価格 （百万円） （注3）	調査年月	PML （%）
I-1	大森ベルポートD館	226,714	24,454	2024年9月	4.5
I-2	芝二丁目ビルディング	80,847	7,747	2023年10月	5.8
I-8	赤坂インターシティ	38,081	7,586	2022年3月	1.8
I-10	台場ガーデンシティビル	46,812	7,860	2025年9月	6.3
I-12	浜離宮インターシティ	46,163	17,820	2021年9月	0.2
I-14	興和西新橋ビル	54,868	5,344	2022年9月	4.7
I-15	マンサード代官山	17,826	3,877	2026年4月	5.3
I-16	赤坂インターシティAIR	20,948	3,860	2025年11月	1.9
I-17	BIZCORE赤坂見附	7,159	1,153	2024年2月	5.7
I-18	BIZCORE神保町	23,835	3,462	2025年8月	7.0
I-19	BIZCORE渋谷	5,379	1,410	2022年6月	5.4
I-20	BIZCORE築地	12,455	2,478	2023年4月	5.0
I-21	大崎ブライトタワー ・大崎ブライトプラザ	13,627	3,399	2023年6月	1.7
I-22	アークヒルズフロントタワー	32,829	5,752	2024年11月	1.8
II-1	NHK名古屋放送センタービル	139,126	11,151	2025年4月	4.0
II-4	グランフロント大阪 （うめきた広場・南館）	22,046	4,231	2024年8月	3.2
II-5	グランフロント大阪（北館）	34,709	6,417	2024年8月	3.2
II-6	アクアタウン納屋橋	40,358	3,501	2025年12月	4.3
III-1	武蔵小杉タワープレイス	124,407	15,762	2024年5月	4.2
III-5	川崎日進町ビルディング	94,144	6,997	2024年10月	5.5
III-7	JEI両国ビル	33,720	2,786	2025年4月	6.8
III-11	コアシティ立川	23,417	5,278	2022年9月	2.6
III-12	日石横浜ビル	269,222	32,262	2023年11月	1.4
III-13	横浜弁天通第一生命ビルディング	13,402	1,358	2023年1月	8.3
III-14	新横浜アリーナ通りビル	11,940	1,240	2022年10月	8.2
III-15	浦和SHビル	14,505	1,618	2025年7月	6.9
IV-3	JEI広島八丁堀ビル	17,322	2,907	2022年8月	0.8
IV-4	SE札幌ビル	51,028	5,511	2022年2月	0.2
IV-5	青葉通プラザ	22,875	3,734	2023年5月	0.1未満
IV-6	大和南森町ビル	24,623	2,834	2023年5月	3.2
IV-7	JEI那覇ビル	14,704	1,978	2025年9月	5.3
IV-8	広島第一生命OSビルディング	43,633	4,663	2023年1月	0.9
IV-10	札幌大手町ビル	21,455	2,142	2021年9月	1.9
合計		1,644,179	212,579		2.2

（注1）各物件の建物状況調査報告書の作成会社は、以下のとおりです。作成会社と本投資法人及び本資産運用会社の間には、特別の利害関係はありません。

作成会社	物件名称
日本管財株式会社	大森ベルポートD館・NHK名古屋放送センタービル・JEI両国ビル
株式会社シミズ・ビルライフケア	芝二丁目ビルディング
SOMPOリスクマネジメント株式会社	赤坂インターシティ・台場ガーデンシティビル・浜離宮インターシティ・興和西新橋ビル・マンサード代官山・赤坂インターシティAIR・BIZCORE神保町・BIZCORE渋谷・BIZCORE築地・アークヒルズフロントタワー・アクアタウン納屋橋・川崎日進町ビルディング・コアシティ立川・日石横浜ビル・横浜弁天通第一生命ビルディング・新横浜アリーナ通りビル・浦和SHビル・JEI広島八丁堀ビル・SE札幌ビル・青葉通プラザ・大和南森町ビル・JEI那覇ビル・広島第一生命OSビルディング
東京海上ディアーアール株式会社	BIZCORE赤坂見附・大崎ブライトタワー・大崎ブライトプラザ・グランフロント大阪（うめきた広場・南館）・グランフロント大阪（北館）・武蔵小杉タワープレイス・札幌大手町ビル

（注2）長期修繕費には、12年以内に必要とする修繕費用予測の年平均額を記載しています。

（注3）物件が共有の場合には、建物状況報告書に記載の金額に本投資法人の保有持分割合を考慮した金額を記載しています。

（注4）SOMPOリスクマネジメント株式会社が評価したPMLを記載し、合計欄には、ポートフォリオ全体のPMLを記載しています。

（注5）当期末保有資産で地震保険を付保しているものではありません。

（2）資本的支出の状況

① 資本的支出の予定

当期末現在において、本投資法人がその当期末保有資産につき、計画している改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、以下の工事予定金額には、会計上、費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
				総額	当期支払額	既支払総額
日石横浜ビル	神奈川県横浜市	専有部LED化（第4期）	自 2026年8月 至 2026年12月	188	-	-
日石横浜ビル	神奈川県横浜市	取引用積算電力量計交換	自 2026年9月 至 2026年12月	109	-	-
SE札幌ビル	北海道札幌市	専有部LED化（第4期）	自 2026年10月 至 2026年12月	73	-	-
NHK名古屋放送センタービル	愛知県名古屋市	高層用エレベータ更新（7号機）	自 2026年10月 至 2026年12月	54	-	-
大森ベルポートD館	東京都品川区	専有部LED化（第5期）	自 2026年10月 至 2026年12月	53	-	-
NHK名古屋放送センタービル	愛知県名古屋市	高層用エレベータ更新（8号機）	自 2026年7月 至 2026年9月	52	-	-
JEI両国ビル	東京都墨田区	外壁補修（第2期）	自 2026年6月 至 2026年8月	45	-	-
浜離宮インターシティ	東京都港区	専有部・共用部LED化（第4期）	自 2026年7月 至 2026年12月	43	-	-
マンサード代官山	東京都渋谷区	機械式駐車場整備（第2期）	自 2026年7月 至 2026年10月	37	-	-
コアシティ立川	東京都立川市	中央監視装置更新	自 2026年10月 至 2026年12月	36	-	-
SE札幌ビル	北海道札幌市	受変電設備更新（第4期）	自 2026年9月 至 2026年12月	33	-	-
大森ベルポートD館	東京都品川区	共用部LED化（第1期）	自 2026年11月 至 2026年12月	31	-	-
青葉通プラザ	宮城県仙台市	エレベータ制御リニューアル（第5期）	自 2026年4月 至 2026年7月	30	-	-
新横浜アリーナ通りビル	神奈川県横浜市	二酸化炭素貯蔵容器交換	自 2026年7月 至 2026年7月	22	-	-
横浜弁天通第一生命ビルディング	神奈川県横浜市	専有部LED化（第2期）	自 2026年4月 至 2026年7月	16	-	-

② 期中の資本的支出

当期中に本投資法人が実施した資本的支出に該当する工事は以下のとおりです。当期の資本的支出は1,575百万円であり、当期に費用に区分された修繕費138百万円とあわせ1,713百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	実施期間	支払金額 (百万円)
芝二丁目ビルディング	東京都港区	熱源更新	自 2026年2月 至 2026年4月	203
日石横浜ビル	神奈川県横浜市	専有部LED化（第3期）	自 2026年2月 至 2026年6月	164
SE札幌ビル	北海道札幌市	専有部LED化（第3期）	自 2026年4月 至 2026年6月	80
札幌大手町ビル	北海道札幌市	1階貸室整備	自 2025年11月 至 2026年3月	72
大森ベルポートD館	東京都品川区	専有部LED化（第4期）	自 2026年4月 至 2026年6月	53
NHK名古屋放送 センタービル	愛知県名古屋市	高層用エレベータ更新 （10号機）	自 2025年2月 至 2026年3月	52
NHK名古屋放送 センタービル	愛知県名古屋市	高層用エレベータ更新 （9号機）	自 2025年2月 至 2026年6月	52
JEI両国ビル	東京都墨田区	外壁補修（第1期）	自 2026年3月 至 2026年5月	48
浜離宮インターシティ	東京都港区	専有部・共用部LED化（第3期）	自 2026年2月 至 2026年6月	45
大和南森町ビル	大阪府大阪市	トイレリニューアル（第1期）	自 2025年10月 至 2026年2月	41
青葉通プラザ	宮城県仙台市	エレベータ制御リニューアル （第4期）	自 2025年12月 至 2026年3月	34
興和西新橋ビル	東京都港区	専有部LED化（第7期）	自 2026年5月 至 2026年6月	30
その他の工事				696
合計				1,575

③ 長期修繕計画のために積立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、減価償却費等の余剰キャッシュ・フローの中から大規模修繕等の支払に充当することを目的とした修繕積立金を以下のとおり積立っています。

項目	第36期 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	第37期 自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	第38期 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	第39期 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	第40期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
当期首積立金残高 (百万円)	578	207	311	202	250
当期積立額 (百万円)	696	492	745	504	1,711
当期積立金取崩額 (百万円)	1,067	388	854	457	1,473
次期繰越額 (百万円)	207	311	202	250	487